



2022年3月期 決算短信 (日本基準) (連結)

2022年5月10日

上場会社名 株式会社 静岡銀行

上場取引所 東

コード番号 8355 URL <https://www.shizuokabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 柴田 久

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長

(氏名) 山本 規政

TEL 054-261-3131

定時株主総会開催予定日 2022年6月17日

配当支払開始予定日

2022年6月20日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月20日

特定取引勘定設置の有無

有

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	241,600	4.6	54,219	△14.4	41,635	△4.5
2021年3月期	230,787	0.6	63,349	16.0	43,638	12.7

(注) 包括利益 2022年3月期 7,300百万円 (△94.1%) 2021年3月期 125,136百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	73.27	70.54	3.8	0.3	22.4
2021年3月期	76.02	73.31	4.1	0.4	27.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 1,953百万円 2021年3月期 3,517百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	14,918,227	1,088,247	7.2	1,925.98
2021年3月期	14,075,848	1,105,378	7.8	1,922.55

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,086,540百万円 2021年3月期 1,103,627百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	731,100	△494,773	△23,825	2,129,843
2021年3月期	1,110,303	△340,197	△12,608	1,917,339

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	11.00	—	14.00	25.00	14,351	32.8	1.3
2022年3月期	—	12.50	—	13.50	26.00	14,667	35.4	1.3
2023年3月期(予想)	—	13.50	—	13.50	27.00		28.2	

(注) 当行は、株主総会における承認及び関係当局の認可等を得られることを前提に、2022年10月3日付で、株式移転により持株会社を設立する予定です。配当予想については、現在の当行組織を前提に算定しており、持株会社の配当予想は、改めて発表する予定です。

3. 2023年 3月期の連結業績予想 (2022年 4月 1日～2023年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)					
	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,000	10.8	26,300	△4.4	46.61
通期	76,000	40.1	54,000	29.6	95.71

(注) 当行は、株主総会における承認及び関係当局の認可等を得られることを前提に、2022年10月3日付で、株式移転により持株会社を設立する予定です。業績予想については、現在の当行組織を前提に算定しており、持株会社の業績予想は、改めて発表する予定です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期	595,129,069 株	2021年3月期	595,129,069 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	30,980,975 株	2021年3月期	21,086,167 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	568,191,457 株	2021年3月期	574,004,745 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)					
	経常収益		経常利益		当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円
2022年3月期	192,502	6.9	45,282	△12.0	36,120
2021年3月期	180,067	△2.0	51,506	10.8	35,485

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	63.57	61.20
2021年3月期	61.82	59.63

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	14,827,985	1,005,112	6.7	1,781.08
2021年3月期	14,046,337	1,029,142	7.3	1,792.22

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,004,794百万円 2021年3月期 1,028,811百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年 3月期の個別業績予想 (2022年 4月 1日～2023年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)					
	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,700	15.4	22,700	△8.6	40.23
通期	64,500	42.4	45,000	24.5	79.76

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(連結損益計算書関係)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. その他	22
役員の異動	22

◇ 2021年度 決算説明資料

なお、決算ハイライトは当行ホームページに掲載しております。

※ 当行は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。なお、この説明会で使用する資料については、開催日に当行ホームページに掲載します。

・2022年5月23日（月）.....機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当グループの経常収益は、株式等売却益や持分法による投資利益は減少しましたが、国債等債券売却益や有価証券利息配当金の増加などにより、前年度に比べ108億13百万円増加し2,416億円となりました。また、経常費用は、国債等債券売却損の増加などにより、前年度に比べ199億43百万円増加し1,873億81百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度に比べ91億30百万円減少し542億19百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度に比べ20億2百万円減少し416億35百万円となりました。

報告セグメントの損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益は前年度に比べ124億3百万円増加し、1,929億12百万円、セグメント利益は前年度に比べ66億68百万円減少し451億14百万円となりました。また、「リース業」の経常収益は前年度に比べ5億48百万円増加し351億1百万円、セグメント利益は前年度に比べ84百万円増加し15億82百万円となりました。

なお、グループの中核である当行につきましては以下のとおりです。

株式等売却益などが減少しましたが、国債等債券売却益や有価証券利息配当金の増加などにより、経常収益は、前年度に比べ124億34百万円増加し1,925億2百万円となりました。また、経常費用は、預金利息などの資金調達費用や貸倒引当金繰入額が減少する一方、国債等債券売却損が増加したことから、前年度に比べ186億58百万円増加し1,472億19百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度に比べ62億23百万円減少し452億82百万円、当期純利益は、関係会社株式売却益の増加などにより、前年度に比べ6億円35百万円増加し361億20百万円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当グループの当年度末の資産は、有価証券および貸出金の増加などにより前年度末に比べ8,423億円増加し、14兆9,182億円となりました。負債につきましては、借入金の増加などにより前年度末に比べ8,595億円増加し、13兆8,299億円となりました。また、純資産は、その他有価証券評価差額金の減少などにより前年度末に比べ171億円減少し、1兆882億円となりました。

グループの中核である当行の主要勘定の特徴は以下のとおりです。

○貸出金

地域とともに成長する総合金融グループとしての責任を果たすべく、地域のお客さまに対する安定的な資金供給に取り組んでまいりました。当年度末の貸出金残高は、個人向け貸出金の増加などにより、前年度末に比べ2,065億円増加し9兆5,337億円となりました。

○預金等

主な資金調達手段である預金に関しては、将来的に人口減少や相続の発生などにより地方から預金が流出することが予想されるため、チャネルの多様化を進めてまいります。

当年度末の預金等（譲渡性預金を含む）残高は、個人向け預金の増加により前年度末に比べ3,577億円増加し11兆5,826億円となりました。

また、個人のお客さまの多様なニーズにおこたえするため、個人年金保険、投資信託などの商品を幅広く提供してまいりました。

この結果、預金等を含めた個人のお客さまからの預り資産残高は、前年度末に比べ3,121億円増加し8兆5,539億円となりました。

○有価証券

当年度末の有価証券残高は、米国長期金利の上昇により外国債券の評価損益が悪化したことを受け、一部を実現損として計上し処理しましたが、国債の増加などにより前年度末に比べ3,295億円増加し2兆3,169億円となりました。

有価証券につきましては、健全かつ安定的なポートフォリオの構築を図りつつ、相場動向に応じた適切な運用に努めてまいります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、借入金の増加などにより「営業活動によるキャッシュ・フロー」は7,311億円のプラスとなりました。一方、有価証券の取得などにより「投資活動によるキャッシュ・フロー」は4,947億円のマイナスとなりました。また、配当金の支払いなどにより「財務活動によるキャッシュ・フロー」は238億円のマイナスとなりました。

この結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は前年度末に比べ2,125億円増加し、2兆1,298億円となりました。

（４）今後の見通し

2023年３月期の業績予想は、新型コロナウイルス感染症による影響等について、現時点で想定される事象を考慮し算出しております。

当グループ（連結）の経常利益は760億円、親会社株主に帰属する当期純利益は540億円を予想しております。

また、当行（個別）の経常利益は645億円、当期純利益は450億円を予想しております。

なお、業績修正が必要となる場合は速やかに開示いたします。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、当面、日本基準を採用する方針であります。

なお、ＩＦＲＳの適用につきましては、ＩＦＲＳ導入に関する動向を注視しつつ、国際的な会計関連情報の収集と研究活動を継続してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	2,097,487	2,275,851
コールローン及び買入手形	150,926	71,382
買入金銭債権	31,524	38,352
特定取引資産	18,464	14,756
金銭の信託	104,100	104,800
有価証券	1,954,159	2,337,933
貸出金	9,303,121	9,502,197
外国為替	14,474	11,176
リース債権及びリース投資資産	83,747	82,847
その他資産	192,273	333,157
有形固定資産	57,611	54,790
建物	26,094	24,325
土地	19,921	19,001
リース資産	27	26
建設仮勘定	923	985
その他の有形固定資産	10,644	10,452
無形固定資産	50,051	46,574
ソフトウェア	49,608	46,191
その他の無形固定資産	442	383
退職給付に係る資産	13,057	14,309
繰延税金資産	3,159	3,283
支払承諾見返	55,644	80,241
貸倒引当金	△53,901	△53,382
投資損失引当金	△54	△44
資産の部合計	14,075,848	14,918,227
負債の部		
預金	11,076,800	11,399,949
譲渡性預金	69,105	157,266
コールマネー及び売渡手形	102,210	177,528
売現先勘定	357,952	296,764
債券貸借取引受入担保金	143,311	72,701
特定取引負債	3,016	3,329
借入金	890,515	1,364,889
外国為替	609	2,402
社債	33,783	37,118
新株予約権付社債	33,213	36,717
信託勘定借	214	198
その他負債	119,631	130,214
退職給付に係る負債	3,423	3,768
役員退職慰労引当金	357	383
睡眠預金払戻損失引当金	786	845
偶発損失引当金	1,369	1,255
ポイント引当金	460	417
特別法上の引当金	11	11
繰延税金負債	78,052	63,976
支払承諾	55,644	80,241
負債の部合計	12,970,470	13,829,979

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	90,845	90,845
資本剰余金	54,884	54,884
利益剰余金	743,157	769,036
自己株式	△20,371	△29,030
株主資本合計	868,516	885,735
その他有価証券評価差額金	231,196	193,717
繰延ヘッジ損益	△98	223
為替換算調整勘定	1,212	4,226
退職給付に係る調整累計額	2,800	2,637
その他の包括利益累計額合計	235,111	200,804
新株予約権	330	318
非支配株主持分	1,419	1,388
純資産の部合計	1,105,378	1,088,247
負債及び純資産の部合計	14,075,848	14,918,227

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
経常収益	230,787	241,600
資金運用収益	122,279	128,187
貸出金利息	98,971	97,916
有価証券利息配当金	21,860	27,532
コールローン利息及び買入手形利息	200	116
買現先利息	△16	△0
預け金利息	831	2,091
その他の受入利息	432	530
信託報酬	2	2
役務取引等収益	71,952	72,852
特定取引収益	3,553	3,451
その他業務収益	12,504	23,153
その他経常収益	20,493	13,952
償却債権取立益	21	22
その他の経常収益	20,472	13,930
経常費用	167,437	187,381
資金調達費用	9,096	5,963
預金利息	3,201	2,062
譲渡性預金利息	208	144
コールマネー利息及び売渡手形利息	233	△41
売現先利息	850	280
債券貸借取引支払利息	244	180
借用金利息	699	200
社債利息	1,148	1,178
新株予約権付社債利息	68	—
その他の支払利息	2,442	1,957
役務取引等費用	39,746	41,594
その他業務費用	5,463	28,659
営業経費	93,715	97,629
その他経常費用	19,414	13,534
貸倒引当金繰入額	12,070	6,213
その他の経常費用	7,343	7,321
経常利益	63,349	54,219
特別利益	902	6,078
固定資産処分益	252	34
関係会社株式売却益	649	5,494
持分変動利益	—	549
特別損失	3,560	1,496
固定資産処分損	706	862
減損損失	2,853	634
税金等調整前当期純利益	60,691	58,801
法人税、住民税及び事業税	21,209	15,730
法人税等調整額	△4,240	1,347
法人税等合計	16,969	17,078
当期純利益	43,722	41,722
非支配株主に帰属する当期純利益	83	87
親会社株主に帰属する当期純利益	43,638	41,635

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	43,722	41,722
その他の包括利益	81,414	△34,422
その他有価証券評価差額金	76,975	△37,433
繰延ヘッジ損益	△501	330
為替換算調整勘定	2,064	2,548
退職給付に係る調整額	2,678	△163
持分法適用会社に対する持分相当額	196	295
包括利益	125,136	7,300
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	124,960	7,328
非支配株主に係る包括利益	176	△28

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,845	54,884	721,793	△30,125	837,397
当期変動額					
剰余金の配当			△12,627		△12,627
親会社株主に帰属する 当期純利益			43,638		43,638
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△27	136	108
自己株式の消却			△9,619	9,619	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	21,363	9,754	31,118
当期末残高	90,845	54,884	743,157	△20,371	868,516

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	154,363	407	△1,103	121	153,789	361	1,245	992,794
当期変動額								
剰余金の配当								△12,627
親会社株主に帰属する 当期純利益								43,638
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								108
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	76,833	△506	2,316	2,678	81,322	△30	173	81,464
当期変動額合計	76,833	△506	2,316	2,678	81,322	△30	173	112,583
当期末残高	231,196	△98	1,212	2,800	235,111	330	1,419	1,105,378

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,845	54,884	743,157	△20,371	868,516
会計方針の変更による累積的影響額			△662		△662
会計方針の変更を反映した当期首残高	90,845	54,884	742,495	△20,371	867,853
当期変動額					
剰余金の配当			△15,088		△15,088
親会社株主に帰属する当期純利益			41,635		41,635
自己株式の取得				△8,759	△8,759
自己株式の処分			△6	100	94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	26,540	△8,658	17,881
当期末残高	90,845	54,884	769,036	△29,030	885,735

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	231,196	△98	1,212	2,800	235,111	330	1,419	1,105,378
会計方針の変更による累積的影響額								△662
会計方針の変更を反映した当期首残高	231,196	△98	1,212	2,800	235,111	330	1,419	1,104,715
当期変動額								
剰余金の配当								△15,088
親会社株主に帰属する当期純利益								41,635
自己株式の取得								△8,759
自己株式の処分								94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37,479	322	3,013	△163	△34,306	△12	△30	△34,350
当期変動額合計	△37,479	322	3,013	△163	△34,306	△12	△30	△16,468
当期末残高	193,717	223	4,226	2,637	200,804	318	1,388	1,088,247

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	60,691	58,801
減価償却費	13,411	19,460
減損損失	2,853	634
持分変動損益 (△は益)	—	△549
持分法による投資損益 (△は益)	△3,517	△1,953
貸倒引当金の増減 (△)	8,814	△518
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△1	△10
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△5,173	△1,252
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△16,092	345
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△43	25
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△439	59
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△78	△113
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	39	△42
資金運用収益	△122,279	△128,187
資金調達費用	9,096	5,963
有価証券関係損益 (△)	△13,460	581
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△51	△74
固定資産処分損益 (△は益)	453	827
特定取引資産の純増 (△) 減	△4,034	3,678
特定取引負債の純増減 (△)	△1,096	314
貸出金の純増 (△) 減	△351,362	△139,929
預金の純増減 (△)	1,097,526	255,196
譲渡性預金の純増減 (△)	△71,673	82,962
借用金の純増減 (△)	216,443	470,519
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	49,537	55,012
コールローン等の純増 (△) 減	19,362	84,917
買入金銭債権の純増 (△) 減	4,296	△6,827
コールマネー等の純増減 (△)	△37,280	67,228
売現先勘定の純増減 (△)	18,356	△98,604
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	143,311	△85,729
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△2,534	3,387
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△13	1,792
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△1,966	449
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△844	△306
信託勘定借の純増減 (△)	△15	△16
資金運用による収入	123,636	127,454
資金調達による支出	△11,753	△6,013
その他	2,526	△13,518
小計	1,126,645	755,963
法人税等の支払額	△16,342	△24,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,110,303	731,100

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,269,099	△2,890,158
有価証券の売却による収入	879,374	2,207,985
有価証券の償還による収入	163,428	194,399
金銭の信託の増加による支出	△100,100	△700
有形固定資産の取得による支出	△4,197	△4,518
無形固定資産の取得による支出	△12,655	△9,522
有形固定資産の売却による収入	850	677
持分法適用関連会社株式の取得による支出	—	△1,200
持分法適用関連会社株式の売却による収入	2,200	8,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△340,197	△494,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△12,605	△15,062
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△0	△8,759
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,608	△23,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	757,498	212,504
現金及び現金同等物の期首残高	1,159,840	1,917,339
現金及び現金同等物の期末残高	1,917,339	2,129,843

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、役務取引等収益の一部について、従来受領時に一時点で収益を認識しておりましたが、財又はサービスが提供された時に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度における影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過的な取扱いに従い、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が531百万円減少、特定取引資産が28百万円減少、その他資産が730百万円減少、特定取引負債が1百万円減少、その他負債が0百万円減少、繰延税金負債が226百万円減少、1株当たり純資産額が92銭減少しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動停滞等による貸出先の返済能力への影響等が懸念されますが、政府や自治体の経済対策や金融機関による支援等により、債務者区分等への大きな影響はないとの仮定を置いたうえで、貸倒引当金を算定しております。

新型コロナウイルス感染症の状況を含む債務者の経営環境等の変化により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、債務者区分、キャッシュ・フローの見積りまたは予想損失率の変更により引当額が増減し、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書における重要な会計上の見積りに記載した内容から重要な変更を行っておりません。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度において、当行は静岡県内の営業用店舗エリア4か所および遊休資産1か所について減損損失を計上しております。

減損損失の算定にあたり、当行の営業用店舗については原則として、キャッシュ・フローの相互補完性に基づき一定の地域別に区分した営業店舗エリア単位で、遊休または処分予定資産については各資産単位で、グルーピングしております。

減損損失を計上した資産グループについては、営業キャッシュ・フローの低下、地価の下落または店舗の統廃合の決定等により投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額634百万円（土地409百万円、建物80百万円、その他の有形固定資産145百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準等に基づき評価した金額から処分費用見込額を控除して算出しております。使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて、それぞれ算定しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、総合予算計画に関する最高意思決定機関である統合リスク・予算管理会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を主体に事業活動を展開しており、「銀行業」「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務を中心とした銀行業務を行っており、「リース業」はファイナンス・リース取引を中心としたリース業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	188,711	33,677	222,389	19,211	241,600	—	241,600
セグメント間の内部経常収益	4,200	1,424	5,624	4,051	9,676	△9,676	—
計	192,912	35,101	228,013	23,263	251,277	△9,676	241,600
セグメント利益	45,114	1,582	46,696	10,060	56,757	△2,538	54,219
セグメント資産	14,838,993	116,246	14,955,239	146,725	15,101,965	△183,738	14,918,227
セグメント負債	13,844,700	94,170	13,938,870	33,846	13,972,716	△142,736	13,829,979
その他の項目							
減価償却費	18,562	1,027	19,589	218	19,807	△347	19,460
資金運用収益	130,684	8	130,692	162	130,855	△2,668	128,187
資金調達費用	5,999	225	6,224	4	6,229	△266	5,963
持分法投資利益	—	—	—	1,953	1,953	—	1,953
特別利益	6,009	—	6,009	—	6,009	69	6,078
(固定資産処分益)	(34)	(—)	(34)	(—)	(34)	(—)	(34)
(関係会社株式売却益)	(5,974)	(—)	(5,974)	(—)	(5,974)	(△480)	(5,494)
(持分変動利益)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(549)	(549)
特別損失	1,495	1	1,496	0	1,496	—	1,496
(固定資産処分損)	(860)	(1)	(861)	(0)	(862)	(—)	(862)
(減損損失)	(634)	(—)	(634)	(—)	(634)	(—)	(634)
持分法適用会社への投資額	—	—	—	19,462	19,462	—	19,462
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,504	787	14,291	134	14,426	△384	14,041

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないものであり、国内金融商品取引業務、コンピューター関連業務及び信用保証業務等を含んでおります。

3 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,538百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△183,738百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△142,736百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△347百万円は、未実現損益に係る調整であります。

(5) 資金運用収益の調整額△2,668百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△266百万円は、セグメント間取引消去であります。

(7) 特別利益の調整額69百万円は、持分変動利益及び単体上の簿価と連結上の簿価との差額の調整であります。

(8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△384百万円は、未実現損益に係る調整であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,925円98銭
1株当たり当期純利益	73円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	70円54銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	1,088,247
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,707
（うち新株予約権）	百万円	318
（うち非支配株主持分）	百万円	1,388
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	1,086,540
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	564,148

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	41,635
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	41,635
普通株式の期中平均株式数	千株	568,191
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
（うち支払利息(税額相当額控除後)）	百万円	—
普通株式増加数	千株	21,974
（うち転換社債型新株予約権付社債）	千株	21,620
（うち新株予約権）	千株	354
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

単独株式移転による持株会社体制への移行について

当行は、2022年5月10日開催の取締役会において、2022年6月17日開催予定の定時株主総会における議案の承認および必要な関係当局の認可等が得られることを前提に、2022年10月3日（予定）を効力発生日として、当行単独による株式移転により持株会社（完全親会社）である「株式会社しずおかフィナンシャルグループ」を設立し、持株会社体制へ移行することを決議しました。

詳細につきましては、2022年5月10日に公表いたしました「単独株式移転による持株会社体制への移行に関するお知らせ」をご参照ください。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	2,074,765	2,252,120
現金	80,422	81,923
預け金	1,994,342	2,170,196
コールローン	150,926	71,382
買入金銭債権	31,524	38,352
特定取引資産	17,812	14,256
商品有価証券	2,101	596
特定金融派生商品	3,711	4,160
その他の特定取引資産	11,999	9,499
金銭の信託	104,100	104,800
有価証券	1,987,386	2,316,984
国債	191,398	600,379
地方債	137,622	196,601
社債	362,711	425,143
株式	452,225	416,528
その他の証券	843,429	678,331
貸出金	9,327,236	9,533,758
割引手形	14,941	18,243
手形貸付	132,696	129,716
証書貸付	8,153,162	8,351,063
当座貸越	1,026,435	1,034,734
外国為替	14,010	10,278
外国他店預け	12,952	8,858
買入外国為替	443	196
取立外国為替	613	1,224
その他資産	162,809	300,629
未決済為替貸	488	659
前払費用	520	527
未収収益	9,769	10,577
先物取引差金勘定	1	—
金融派生商品	20,380	28,860
金融商品等差入担保金	10,181	9,631
その他の資産	121,467	250,372
有形固定資産	54,013	51,005
建物	26,003	24,240
土地	19,921	19,001
リース資産	1,755	1,609
建設仮勘定	923	985
その他の有形固定資産	5,408	5,169
無形固定資産	50,605	47,176
ソフトウェア	50,187	46,817
その他の無形固定資産	418	358
前払年金費用	9,540	10,921
支払承諾見返	109,878	123,845
貸倒引当金	△48,216	△47,481
投資損失引当金	△54	△44
資産の部合計	14,046,337	14,827,985

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
預金	11,151,993	11,416,559
当座預金	618,260	607,396
普通預金	6,506,432	6,830,833
貯蓄預金	60,696	60,218
通知預金	31,442	30,616
定期預金	3,174,479	3,033,980
定期積金	40,162	40,085
その他の預金	720,518	813,429
譲渡性預金	72,905	166,066
コールマネー	102,210	177,528
売現先勘定	351,236	296,764
債券貸借取引受入担保金	143,311	72,701
特定取引負債	3,019	3,331
商品有価証券派生商品	1	—
特定金融派生商品	3,017	3,331
借入金	853,988	1,330,522
借入金	853,988	1,330,522
外国為替	615	2,406
外国他店預り	5	3
売渡外国為替	253	3
未払外国為替	356	2,399
社債	33,783	37,118
新株予約権付社債	33,213	36,717
信託勘定借	214	198
その他負債	79,609	91,809
未決済為替借	421	686
未払法人税等	11,398	2,294
未払費用	4,040	3,285
前受収益	1,742	1,847
給付補填備金	7	6
金融派生商品	18,399	37,778
金融商品等受入担保金	5,780	11,658
リース債務	2,151	1,961
資産除去債務	43	44
その他の負債	35,624	32,246
退職給付引当金	2,117	2,408
役員退職慰労引当金	167	254
睡眠預金払戻損失引当金	786	845
偶発損失引当金	1,369	1,255
ポイント引当金	409	372
繰延税金負債	76,365	62,168
支払承諾	109,878	123,845
負債の部合計	13,017,194	13,822,873

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	90,845	90,845
資本剰余金	54,884	54,884
資本準備金	54,884	54,884
利益剰余金	673,124	693,539
利益準備金	90,845	90,845
その他利益剰余金	582,278	602,693
固定資産圧縮積立金	3,105	3,017
特別償却準備金	6	—
特別積立金	523,700	528,700
繰越利益剰余金	55,466	70,976
自己株式	△20,371	△29,030
株主資本合計	798,482	810,238
その他有価証券評価差額金	230,470	194,366
繰延ヘッジ損益	△141	189
評価・換算差額等合計	230,329	194,555
新株予約権	330	318
純資産の部合計	1,029,142	1,005,112
負債及び純資産の部合計	14,046,337	14,827,985

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	180,067	192,502
資金運用収益	123,883	130,463
貸出金利息	99,018	97,979
有価証券利息配当金	23,402	29,742
コールローン利息	200	116
買現先利息	△16	△0
預け金利息	847	2,094
その他の受入利息	432	530
信託報酬	2	2
役務取引等収益	31,298	30,860
受入為替手数料	7,507	6,792
その他の役務収益	23,791	24,068
特定取引収益	874	869
商品有価証券収益	618	446
特定金融派生商品収益	250	419
その他の特定取引収益	6	3
その他業務収益	12,512	23,145
外国為替売買益	1,654	3,814
国債等債券売却益	10,245	18,960
金融派生商品収益	243	—
その他の業務収益	367	370
その他経常収益	11,495	7,160
償却債権取立益	0	0
株式等売却益	8,114	4,786
金銭の信託運用益	51	85
その他の経常収益	3,328	2,288

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常費用	128,561	147,219
資金調達費用	9,225	6,009
預金利息	3,305	2,096
譲渡性預金利息	208	144
コールマネー利息	233	△41
売現先利息	857	281
債券貸借取引支払利息	244	180
借入金利息	641	139
社債利息	1,148	1,178
新株予約権付社債利息	68	—
金利スワップ支払利息	2,312	1,915
その他の支払利息	205	115
役務取引等費用	15,407	16,025
支払為替手数料	1,566	1,236
その他の役務費用	13,841	14,788
その他業務費用	5,463	28,659
国債等債券売却損	5,463	28,609
金融派生商品費用	—	49
営業経費	85,137	88,490
その他経常費用	13,327	8,034
貸倒引当金繰入額	11,254	5,390
株式等売却損	99	1,192
株式等償却	151	119
金銭の信託運用損	—	10
その他の経常費用	1,822	1,320
経常利益	51,506	45,282
特別利益	974	6,009
固定資産処分益	252	34
関係会社株式売却益	722	5,974
特別損失	3,549	1,495
固定資産処分損	695	860
減損損失	2,853	634
税引前当期純利益	48,931	49,796
法人税、住民税及び事業税	17,907	12,486
法人税等調整額	△4,460	1,189
法人税等合計	13,446	13,675
当期純利益	35,485	36,120

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	90,845	54,884	54,884
当期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の取崩			
特別積立金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
自己株式の消却			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	90,845	54,884	54,884

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	特別積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	90,845	3,200	13	518,700	47,154	659,913	△30,125	775,517
当期変動額								
剰余金の配当					△12,627	△12,627		△12,627
固定資産圧縮積立金の取崩		△95			95	—		—
特別償却準備金の取崩			△6		6	—		—
特別積立金の積立				5,000	△5,000	—		—
当期純利益					35,485	35,485		35,485
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分					△27	△27	136	108
自己株式の消却					△9,619	△9,619	9,619	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	△95	△6	5,000	8,312	13,210	9,754	22,964
当期末残高	90,845	3,105	6	523,700	55,466	673,124	△20,371	798,482

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	154,011	360	154,371	361	930,251
当期変動額					
剰余金の配当					△12,627
固定資産圧縮積立金の取崩					—
特別償却準備金の取崩					—
特別積立金の積立					—
当期純利益					35,485
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					108
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76,458	△501	75,957	△30	75,926
当期変動額合計	76,458	△501	75,957	△30	98,891
当期末残高	230,470	△141	230,329	330	1,029,142

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	90,845	54,884	54,884
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	90,845	54,884	54,884
当期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の取崩			
特別積立金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	90,845	54,884	54,884

	株主資本							
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計	
	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金 合計
		固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	特別積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	90, 845	3, 105	6	523, 700	55, 466	673, 124	△20, 371	798, 482
会計方針の変更による累積的影響額					△610	△610		△610
会計方針の変更を反映した当期首残高	90, 845	3, 105	6	523, 700	54, 856	672, 513	△20, 371	797, 872
当期変動額								
剰余金の配当					△15, 088	△15, 088		△15, 088
固定資産圧縮積立金の積立		6			△6	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		△94			94	—		—
特別償却準備金の取崩			△6		6	—		—
特別積立金の積立				5, 000	△5, 000	—		—
当期純利益					36, 120	36, 120		36, 120
自己株式の取得							△8, 759	△8, 759
自己株式の処分					△6	△6	100	94
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	—	△87	△6	5, 000	16, 120	21, 025	△8, 658	12, 366
当期末残高	90, 845	3, 017	—	528, 700	70, 976	693, 539	△29, 030	810, 238

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	230,470	△141	230,329	330	1,029,142
会計方針の変更による累積的影響額					△610
会計方針の変更を反映した当期首残高	230,470	△141	230,329	330	1,028,532
当期変動額					
剰余金の配当					△15,088
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
特別償却準備金の取崩					—
特別積立金の積立					—
当期純利益					36,120
自己株式の取得					△8,759
自己株式の処分					94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36,104	330	△35,773	△12	△35,786
当期変動額合計	△36,104	330	△35,773	△12	△23,419
当期末残高	194,366	189	194,555	318	1,005,112

役 員 の 異 動

1. 昇格予定取締役 2022年6月17日開催の株主総会および株主総会終結後の取締役会において次のとおり選任の予定

取締役 専務執行役員	福島 豊 (現 取締役 常務執行役員)
------------	---------------------

2. 退任予定取締役 2022年6月17日開催の株主総会の終結をもって退任の予定

取締役 (非常勤)	長沢 芳裕
-----------	-------

3. 常務執行役員への昇格予定者 2022年6月17日開催の株主総会終結後の取締役会において次のとおり選任の予定

常務執行役員	滝 和彦 (現 執行役員 コンプライアンス・リスク統括部長)
--------	--------------------------------

4. 退任予定執行役員 2022年6月17日開催の株主総会の終結をもって退任の予定

現 常務執行役員	飯尾 秀人 (静銀 IT ソリューション(株)代表取締役会長 再任予定)
現 執行役員	花崎 誠 (静銀総合サービス(株) 代表取締役社長 就任予定)
現 執行役員	若林 紀伸 (静銀リース(株) 代表取締役副社長 就任予定)

※静銀総合サービス(株) 現 代表取締役社長の渡辺太介氏は、退任し銀行へ帰任予定

5. 執行役員への昇格予定者 2022年6月17日開催の株主総会終結後の取締役会において次のとおり選任の予定

執行役員	中村 智浩 (現 行内理事待遇 しずぎんハートフル(株)代表取締役社長 退任予定)
執行役員	鈴木 統也 (現 理事 次世代システム部担当部長)
執行役員	小川 泰宏 (現 理事 コンプライアンス・リスク統括部担当部長)